

☆幕末の不平等条約の改正…1 領事裁判権(治外法権)撤廃・2 協定関税制撤廃(関税自主権回復)
→欧米は2 内地雑居(日本国内の自由通行・居住・土地所有権など)を要求

初期の交渉

(I) 3 岩倉遣欧使節[1871~1873] →予備交渉に失敗

(II) 4 寺島宗則(薩摩)外務卿[1876~79]

5 関税自主権回復中心に協議 米は同意するが英・独が反対して不成立

世論は6 領事裁判権(治外法権)撤廃優先 <例>ハルトレー事件(アヘン密輸入で無罪 1877~78)

欧化政策と国民の批判 高まる国家意識(ナショナリズム)

(III) 7 井上馨(長州)外務卿→1885年から外務大臣(外相)[1879~87] 内閣①8 伊藤博文(I)

9 欧化政策…風俗・習慣の西洋模倣 舞踏会 <例>10 鹿鳴館(東京日比谷)

11 条約改正会議…一斉交渉の開催 ※国民には秘密に

内容①13 領事裁判権の撤廃 ⇔ 2年以内に西洋流の法律を制定 各国へ事前に報告

外国人関係裁判には14 外国人判事(裁判官)を任用

②15 関税率の引き上げ(5%→10%) ③内地雑居の実現 その他有効期間17年など

→反発

・16 ボアソナード(フランス人法律顧問)、17 谷干城(土佐:農商務大臣)…政府内

・三宅雪嶺(雑誌『日本人』) 陸羯南(新聞『日本』)…18 国家主義者

・自由民権運動の復活(→近代15)…19 三大事件建白運動

・世論 <例>20 ノルマントン号事件…[1886]

…沈没事故 日本人乗客全員死亡 イギリス人船員全員無事

→井上辞任

※この時期は朝鮮でも国際的緊張(戦争の危機) →ナショナリズムの高まり →日清戦争へ

1882. 壬午軍乱…ソウルの日本公使館も襲撃される

1884. 甲申事変…朝鮮でのクーデターに日本軍が協力するが失敗 など

(IV) 21 おおくましのぶ 大隈重信(肥前)外相[1888~89] 内閣②22 黒田清隆←①伊藤(I)

井上案の修正…23 個別交渉、24 外国人裁判官任用は大審院に限定 ※大審院…現在の最高裁

「西洋流の法律」「事前に報告」などの条件はなし 17年→12年

→各国は合意したがイギリスが反対

国内では国家主義などの反発 政府内からも厳しい批判(外国人判事は憲法違反?)

→25 玄洋社の26 来島恒喜により大隈遭難[1889]…爆弾で右足を失う

…国家主義右翼団体 向陽社(民権結社)の後身 代表頭 山満

→交渉中止 27 黒田内閣総辞職

憲法制定後 28 ロシア を警戒する 29 イギリス が日本に接近

(V) 30 青木周蔵 (長州)外相[1889~91] 内閣③31 山県有朋~④32 松方正義

33 領事裁判権の撤廃に絞る → 34 イギリスの同意 → 青木の辞任によって交渉中止

★ 35 大津事件 [36 1891] (後任は榎本武揚)

…来日中の ロシア 皇太子(後の皇帝ニコライ 2 世)を巡査(軍曹) 36 津田三蔵が襲い負傷させる

…37 シベリア鉄道建設[1891~1904]の起工式列席のついでに来日

大審院長 38 児島惟謙、政府の要求する大逆罪を適用させず … 39 司法権の独立を守る

(VI) 40 陸奥宗光 (紀州)外相[1892~96] 回顧録『41 蹇蹇録』 内閣⑤42 伊藤博文(II)

43 青木周蔵を駐英公使としてイギリスと交渉

→ 44 日英通商航海条約 [45 1894] ※日清戦争開戦直前

46 領事裁判権の撤廃 関税率も引き上げ 関税自主権も一部回復

最恵国待遇の相互平等 内地雑居の実現 発効は1899年 →のち15カ国と同様の条約

明治二十七(*1)年七月十三日付を以て、青木公使(*2)は余に電禀して曰く、「本使は明日を以て新条約に調印することを得べし」と。而して余がこの電信に接したるは抑々如何なる日ぞ。鷄林八道(*3)の危機方に旦夕に迫り、余が大鳥公使(*4)に向ひ、「今は断然たる処置を施すの必要あり、何等の口実を使用するも差支なし、実際の運動を始むべし」と訣別類似の電訓を發したる後 僅に二日を隔つるのみ。 (『蹇蹇録』)

注*1 1894年 *2 青木周蔵 *3 朝鮮のこと *4 大鳥圭介

☆関税自主権の獲得は日露戦争後 (→近代22)

【正誤問題に挑戦】 <1998B追試験より>

- (1) 大隈重信外相は、大審院に限り外国人判事の任用を認める方針で条約改正交渉にのぞんだが、国内の反対の声が強くなり、交渉の挫折を余儀なくされた。
- (2) 青木周蔵外相は、ロシアとの条約改正交渉が大津事件によって挫折したため、交渉相手をアメリカに変更し領事裁判権の撤廃を実現させた。